

## ② 環境配慮の計画と実績の要約

環境配慮の方針 項目	長崎大学平成24年度計画 (環境配慮に係る項目)	平成24年度実績概要 (環境配慮に係る項目)
1. 環境の保全に関する教育研究活動を推進する。		
<p><b>環境教育活動</b></p> <p>① あらゆる専門分野から環境問題への教育研究を進め、環境配慮に貢献できる人材を育成する。</p>	<p>環境に関する多様な授業科目の充実</p> <p>(教育学部) 教育学研究科に設置している履修証明プログラム「地域の核となる理数系教員(コア・サイエンス・ティーチャー)養成課程」の講習で、「長崎県の自然A」、「長崎県の自然B」、及び「理科教材研究A」において自然放射線に関する講習を実施する。</p> <p>(経済学部) 3年生向けの専門ゼミにおいて実地体験型PBLのクライアント企業として環境関連企業を選定し、クライアントの研究から環境に関する意識を高めさせる。</p> <p>(産学官連携戦略本部) 全学モジュールにおいて、「環境マネジメント」をテーマに開講し、環境問題の基本的考え方や環境コミュニケーションの重要性を認識した人材育成に資する。</p> <p>(薬学部) あらゆる専門分野において、環境に関する内容を含む多様な授業科目を充実させる。</p>	<p>(教育学部) ○現職教員と大学院生を対象として、海岸での漂着物を集める実習を含めた「漂着物と自然環境」に関する講習を実施した。 ○「理科教材研究A」や教員免許更新講習の選択科目「環境とエネルギー(放射線に関する内容を含む)」で、自然放射線を含めた講習を実施した。</p> <p>(経済学部) 3年生の専門ゼミにおいて、実践体験型PBLの一環として、環境配慮に取り組んでいる以下の2社の経営課題解決活動にあたらせた。 このうち、大村夢ファームシュシュに関しては、無農薬農業やごみの減容への取り組みとこの活動の顧客へのPR活動などを学び、また、ホテルクオーレに関しては、ホテル事業において顧客への環境負荷低減の協力依頼の方法などについて学習した。 平成24年度対象企業 ・有限会社大村夢ファームシュシュ ・九州教具株式会社 ホテル事業部</p> <p>(産学官連携戦略本部) 全学モジュールにおいて、「環境マネジメント」をテーマに開講し、環境問題の基本的考え方や環境コミュニケーションの重要性を認識した人材育成を実施した。</p> <p>(薬学部) 専門科目の「環境衛生学」において、地球環境の現状とその生体への影響について、科学的な事実(観測データなど)に基づいた理解を深め、また、オゾン層破壊、地球温暖化や内分泌かく乱物質等に係わる諸問題を取り上げて解説し、この解決に向けた取り組みについて講義を実施した。 専門科目の「衛生薬学Ⅱ」において、食品等を介した人への環境の影響、環境中の化学物質の人の健康への影響、また人の生活環境を脅かす環境汚染などを体系的に講義を実施した。 専門科目の「衛生化学実習」において、環境衛生、食品衛生に係る衛生試験法に関する実習を実施した。いずれの実験も3人一組で行い、実習期間中に2-7回目の実習をローテーションで実施した。また、環境衛生に関連する試験法としては、アルカリ性過マンガン酸法による環境水の化学的酸素要求量の測定法について実習を実施した。</p>

環境配慮の方針 項目	長崎大学平成24年度計画 (環境配慮に係る項目)	平成24年度実績概要 (環境配慮に係る項目)
	<p>(工学部) 社会環境デザインコースでは、環境を理解した技術者育成を行う。</p> <p>(工学研究科) グリーンシステム創成科学専攻では、エネルギーや環境技術の発展に貢献できる研究者の育成に努める。</p> <p>(大学教育機能開発センター) 新入生オリエンテーションにおける環境に対する意識の伝達及び学生便覧への掲載を実施する。</p> <p>環境に関する知識・理解を深めるためのワークショップや出前授業等の開催</p> <p>(教育学部) 環境に関する知識・理解を深めるためのワークショップや出前授業等の開催。</p> <p>(環境科学部) 環境マネジメント論の講義において、学生研究室の環境監査を行う。 長崎県と共同で環境監査の内部監査員養成研修を実施する。 ○環境科学部のEMS 学生委員会による学部のEMS 内部監査を行う。 引き続き、環境科学部に適合した環境管理マニュアルの充実を図る。</p>	<p>(工学部) 社会環境デザイン工学コースでは、現場見学や夏季インターンシップを通じて環境を理解した技術者育成を実施した。 文部科学省「キャンパス・アジア」中核拠点支援「日中韓の大学間連携による水環境技術者育成事業」推進の一環として、日本の先端膜技術である精密濾過膜と逆浸透膜を応用し、生物処理と精密濾過膜によるメンブレンバイオリアクター (MBR) および逆浸透膜による造水技術をハイブリッド化した水の再生・再利用が可能な先端水処理ミニプラントを設置し、教育研究プラットフォームとして活用した。(詳細はP31に掲載)</p> <p>(工学研究科) 環境・エネルギーに係わる講義科目の充実、また大学院生自らによる世界の関連研究の調査・発表による研究力の滋養を実施した。</p> <p>(大学教育機能開発センター) 新入生オリエンテーションにおける環境に対する意識の伝達を、また学生便覧への掲載を実施した。</p> <p>教養教育科目において環境に関する講義を実施した。</p> <p>(教育学部) 教科又は教職に関する選択科目「環境教育」で、自然環境、社会環境、文化環境に関心をもち、環境に対する人の役割を明確にし、環境保全へ積極的に働きかける人を育成することを目的とした環境教育の重要性を、明確に理解できる人材育成を実施した。 大学が実施しているJFP や教育実践総合センターの教育支援事業に関連して、小学校へへの出前授業(省エネ教室、エネルギー環境教育)を実施した。 (詳細はP31に掲載)</p> <p>(環境科学部) 環境マネジメント論の講義において、学生研究室の環境監査を実施した。</p> <p>長崎県と共同で環境監査の内部監査員養成研修を実施した。(詳細はP32に掲載)</p> <p>学内のEMS 内部監査については、学部業務の中で実施した。</p> <p>環境科学部の実態に即した環境管理マニュアルへの改訂(内部監査を廃し、学部内省エネルギー推進員の活用を図るなど)について検討を実施した。 環境法の授業において、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染防止法、廃棄物処理法、自然公園法等の個別の環境法規の仕組みやその遵守の必要性を説くことを通じて、環境問題への教育活動を実施した。</p>

環境配慮の方針 項目	長崎大学平成24年度計画 (環境配慮に係る項目)	平成24年度実績概要 (環境配慮に係る項目)
<p><b>環境研究活動</b></p> <p>②多様な専門分野が連携した環境研究を遂行する。</p>	<p>(産学官連携戦略本部) 産学官連携戦略本部の機器利用者を対象に、環境配慮に係わる諸注意を含む機器利用者講習会を開催する。</p> <p>環境をテーマとした研究の実施</p> <p>(工学研究科) グリーンシステム創成科学専攻では、エネルギーや環境技術に関する研究を実施する。</p> <p>社会環境デザイン工学コースでは、環境改善の研究を実施する。</p>	<p>環境科学部学生による環境報告書の作成を行い、情報発信を実施した。(詳細はP32に掲載)</p> <p>(産学官連携戦略本部) 産学官連携戦略本部の設備、サービスを利用する研究室に新たに配属された学部生、他大学から入学した大学院生、新任教員等を対象とした産学官連携戦略本部機器利用講習会を実施した。本講習会は、長崎大学における研究活動を安全かつ効率的に推進して、最小限の環境負荷で最大限の研究成果を実現することを目指す取組である。大学から排出される実験廃液の管理状況の理解を促すため、工学部の学生を対象に実験廃液処理施設の見学会を実施した。(詳細はP32に掲載)</p> <p>(工学研究科) CO<sub>2</sub>低減およびエネルギー有効利用に資する基礎研究、応用研究を積極的に実施した。 NEDO グリーンネットワーク・システム技術研究開発(グリーンIT)プロジェクト「データセンターの電源システムと最適直流化技術の開発」研究を実施し、作成した機器を用いて実証実験を行い、情報通信システムの省エネに貢献した。(詳細はP33に掲載) すすの排出量が少ないディーゼルエンジンの実現へ向け、「バイオエンジンに関する研究」を実施した。アルコール燃料の一種であるブタノールとディーゼルエンジンの燃料である軽油を混合させたブタノール混合軽油を用いてディーゼルエンジンを運転し、アルコール燃料の使用によるすす排出低減の可能性を見出した。 (詳細はP33に掲載) 近年、諫早湾を含む有明海では夏季に赤潮が頻発するとともに、密度成層の発達に伴って底層においても貧酸素水塊が出現している。水環境へ悪影響を及ぼすこれらの発生メカニズムを解明するため約1ヶ月間、塩分・水温・溶存酸素濃度・濁度・クロロフィルa等の各種要因を植物プランクトンの日周期鉛直移動特性に配慮して測定し、発生要因との相関関係が明らかとなった。 (詳細はP34に掲載) ビクトリア湖における水環境問題に寄与するために、ビクトリア湖近くの都市に位置するキスム市においてミニシンポジウムを開催し(8月7日)、長崎大学の工学研究科、水産学部、保健学科が連携して提唱する研究プロジェクトについての発表と討議を行った。 (詳細はP35に掲載) 社会環境デザイン工学コースでは、地域社会のニーズに応じて環境改善の研究を実施した。 (環境科学部) 環境政策研究会が主体となって「地域環境政策(ミネルヴァ書房)」を刊行し、次年度の講義でテキストとして使用し、環境教育に資することとした。</p>

環境配慮の方針 項目	長崎大学平成24年度計画 (環境配慮に係る項目)	平成24年度実績概要 (環境配慮に係る項目)
<p style="background-color: #4F81BD; color: white; padding: 2px;">国際連携活動</p> <p>③ 国際的環境研究・教育への協力、環境問題の相互理解と情報の共有を推進する。</p>	<p>国際的環境をテーマとした教育の実施</p> <p>(工学研究科) アジアキャンパス構想に基づいて日中韓の水環境技術者育成事業を実施する。</p> <p>国際的環境をテーマとした研究の実施</p>	<p>島原市の民家と島原市水道局に協力してもらい、民家の井戸や水道水源の地下水をサンプリングし、硝酸性窒素濃度などを調べ、汚染の実態を調査した。また島原市の協力により、三会小学校内に地下水観測孔を掘削し、深度方向のサンプリングやトレーサー試験を実施できる体制を整えた。(詳細はP35に掲載)</p> <p>平成23年度に東日本大震災の津波の被害を受けた南三陸町の水道事業所に協力してもらい、水源井戸の地下水をサンプリングし、電気伝導度などを調べ、海水による汚染の調査を実施した。その結果について、平成24年度開催の地下水学会春季講演会シンポジウム「震災時の非常用水源としての地下水利用の在り方」において報告し、パネルディスカッションに登壇した。 (詳細はP36に掲載)</p> <p>長崎県西彼杵半島の山間部に設置した観測局において、大陸から越境飛来する大気中化学物質の微量分析とその生物影響評価を実施した。(詳細はP36に掲載)</p> <p>日本各地の河口域における内分泌かく乱化学物質による汚染評価を実施した。 (熱帯医学研究所)</p> <p>近年、東南アジアの各地でサルマラリア原虫によるヒトへの感染例が報告されていたため、日本とベトナムのマラリア研究者が予備的調査したところ、カンホア省森林地域の多くのマラリア感染者が実は従来知られているヒト感染性マラリアではなくてサルマラリアの感染であることが明らかとなった。このような事態が発生する背景として、マラリア流行に関する環境変容による影響、ヒトの経済活動の拡大に伴う森林の劣化荒廃とヒトと野生サルの生活圏の重複、などが予想される。そこで、森林地域で伝播するサルマラリアの生態学的疫学的実態を明らかにし、環境保全・野生動物保護と両立するサルマラリア伝播制御に向けた基盤情報を整えた。</p> <p>(工学研究科) アジアキャンパス構想に基づいて国の日中韓の水環境技術者育成事業を実施した。また、長崎県の水処理企業の海外技術移転の支援を実施した。(詳細はP36に掲載)</p> <p>(環境科学部) 韓国・済州大学と共同で、大陸から越境飛来する大気中化学物質の微量分析とその生物影響評価を実施した。オーストラリア・メルボルン大学と共同で、日本とオーストラリアの河口域における内分泌かく乱化学物質による汚染状況比較を実施した。(詳細はP37に掲載)</p>

環境配慮の方針 項目	長崎大学平成24年度計画 (環境配慮に係る項目)	平成24年度実績概要 (環境配慮に係る項目)
<p><b>産学官連携活動</b></p> <p>④ 産学官連携による環境研究を推進し、その研究成果の社会への還元に努める。</p>	<p>産学官連携による環境研究の推進</p> <p>(工学部) 工学研究科では企業コンソシアムを設立し、産学官が連携した水環境技術者の育成に当たる。</p> <p>(環境科学部) 九電工との共同研究で生ごみ資源化のプラントの課題を検証する。 福岡県筑後市との共同研究でごみ分別授業を効果的に行うための教材を開発する。</p>	<p>(工学部) 工学研究科では10社以上の企業が参加するコンソシアムを設立し、産学官が連携した水環境技術者の育成を推進した。</p> <p>(環境科学部) (株)九電工との共同研究で、生ごみ資源化を低コストで実施するための液肥製造システムの検討を行った。既存のメタンプラントは発電を前提にすることで、ガス発生や発電システムに多くの投資がおこなわれていたが、本システムでは消化液を液肥として利用し、ガスは極力熱利用することで、初期投資および運転経費を大幅に削減できるめどがたった。 福岡県筑後市環境課とともに、ごみ分別を学習する教材の大幅な改定を行った。教材を活用する教員にインタビューをすることで、教材の課題を明らかにし、より使いやすい教材の改定を行った。(詳細はP37に掲載) 福岡県大木町での生ごみ資源化の取組が高く評価され、福岡県みやま市、長崎県五島市においても生ごみ資源化の取組のための検討を行った。そこに計画策定のための委員長として参加し、生ごみ資源化に関する手法についてアドバイスを実施した。(詳細はP37に掲載)</p>
<p><b>地域連携活動</b></p> <p>⑤ 環境保全等に関する知識・技術を発信し、地域との連携・コミュニケーションを推進する。</p>	<p>環境保全等に関する知識・技術の発信及び地域との連携・コミュニケーションの推進</p> <p>(教育学部) 環境保全等に関する知識・技術を発信するため、長崎市市内等の学校と連携し、サイエンスワールドを開催する。</p> <p>(環境科学部) 学部内に設置の環境教育研究マネジメントセンターは、雲仙Eキャンレッジプログラムを推進する。 学部内に設置の環境教育研究マネジメントセンターは、季刊のニューズレターを刊行し、環境保全等に関するセンターの取り組み等を発信していく。</p>	<p>(教育学部) 長崎県・長崎市教育委員会等と連携し、環境教育(放射線に関する内容を含む)に関する教員研修や市民講座を開催した。(詳細はP38に掲載) 九州電力(株)や西部ガス(株)長崎支社と協働し、長崎市市内等の学校でサイエンスワールド(出前科学実験教室)やエコッキング教室を開催した。(詳細はP38に掲載)</p> <p>(環境科学部) 学部内に設置の環境教育研究マネジメントセンターによる雲仙Eキャンレッジプログラムや、自治体が主催する地域教育に係るプログラムの策定等を行い、地域連携活動を推進した。(詳細はP39に掲載) 年報(年1回発行)及びインターネット上で取り組み等を公表した。</p>

環境配慮の方針 項目	長崎大学平成24年度計画 (環境配慮に係る項目)	平成24年度実績概要 (環境配慮に係る項目)
	<p>長崎県内の高校生、大学生との環境活動に関する報告会を開催する。</p>	<p>2010年から引き続き、「第三回長崎県高校生・大学生環境会議」を環境科学部の学生実行委員が主体となって開催した。同会議では、高校生、大学生、市民など60名ほどが参加し、報告、議論、交流を行った。</p> <p>2012年度長崎大学高度化推進経費(社会貢献・産学連携推進プログラム)「雲仙・島原における地熱エネルギー利用と地域力再生プロジェクト」により、全4回の公開講座と、シンポジウム「ジオパークにおける低炭素まちづくりと地域再生Ⅲ～地熱エネルギーと小浜の未来～」を開催した。(詳細はP39に掲載)</p> <p>(産学官連携戦略本部) 地域の高度人材育成事業(「長崎県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業による高度人材養成事業」)の一環として、長崎県職業能力開発協会と共同で環境分析技術研修を実施した。</p> <p>(学生支援部) ながさきエコライフ・フェスタ2012において、環境保全活動を実施した。</p> <p>合鴨農法を推進している全国合鴨水稲会が開催する、実践報告・情報交換フォーラムにおいて、環境保全活動を実施した。</p> <p>里山再生ボランティアにおいて、環境保全活動を実施した。</p> <p>おじかアイランドツーリズム協会の主催する「宝島キャンプ」シリーズについて依頼を受け、子どもたちが参加する自然活動キャンプのサポートに学生が参加した。参加者の安全管理や自然活動の補助等を実施した。</p> <p>本学サークル「ちゃりさいくる」が各種イベントに参加し、地域との連携による環境保全活動を行った。</p>
<p>2. 学内におけるすべての活動に伴う環境への負荷を低減する。</p>		
<p>①エネルギー使用量の抑制、廃棄物の削減、資源のリサイクル等を積極的に推進する。</p>	<p>長崎大学地球温暖化対策に関する実施計画に基づき、温室効果ガス排出量の削減行動計画の実施、廃棄物の削減、資源のリサイクル等の積極的な推進</p> <p>(教育学部) 環境に関する知識・理解を深めるためのワークショップや出前授業等の開催。</p> <p>(経済学部) 2008年6月、本学環境委員会が定めた長崎大学地球温暖化対策に関する実施計画に基づき、温室効果ガス排出量の削減行動計画を実施する。</p>	<p>(教育学部) 6月及び11月に開催した省エネルギー対策に関する会議において、夏季並びに冬季のそれぞれの省エネ対策案を策定し、職員に周知徹底した。また、照明やエアコン使用が省エネ対策案に則った使用がされているか巡回を行い、適正な室温管理を目的として各研究室に温湿度計を配布し、ポスターの掲示などを通して更なる節電意識の向上を図った。</p> <p>(経済学部) 経済学部建物内の各部屋に温湿度計を設置することにより、教員、学生に節電に対する意識の強化を実施した。一昨年度より温度設定や時間設定が出来ず無駄なエネルギーを使用していたと思われる講義室、演習室、大学院生室、各階リフレッシュルームに遠隔で制御ができる装置を組み込んだところであるが、本年度は上記に加え、オープンラボ(3)、(4)、(5)を追加し、無駄な空調機の使用をおさえることができた。</p>

環境配慮の方針 項目	長崎大学平成24年度計画 (環境配慮に係る項目)	平成24年度実績概要 (環境配慮に係る項目)
	<p>(薬学部) 省エネルギー・省資源対策を引き続き励行する。</p> <p>(工学部・工学研究科) 省エネ推進委員会を開催し、工学部・工学研究科内の省エネに努める。</p> <p>(留学生センター) 研究室・教室を離れる際及び昼休み等における照明の消灯 空調機の設定温度の励行 クールビズ等の実施 両面コピーの推進及びミスコピー用紙の積極的活用の励行</p> <p>(情報メディア基盤センター) 本センターの利用者(学生及び教職員)に対して、コピー用紙利用枚数削減について引き続き周知を推進する。 データセンターへの機器の移設や、サーバ仮想化及び超小型省エネ PC の利用を推進し、電力使用量の削減を行う。</p> <p>(病院) 小規模改修工事においては、積極的に高効率型 LED 照明器具等を採用し、併せて人感センサーを設置することで省エネを図る。</p>	<p>本館のエレベーター 2 基のうち 1 基を常時使用停止にすることにより、無駄な電力の消費をおさえることができた。</p> <p>経済学部講堂より図書館に通じる外灯の老朽化に伴い、水銀灯から省エネ効果が高く、長寿命のエバーライトに更新した。</p> <p>(薬学部) エコモニターを活用した電気・ガス・水道使用料の受益者負担方式を続行し、研究室単位での環境負荷低減の努力を続けた。 エレベーター利用の制限を励行した。 会議等の事務連絡を完全電子化した。 省エネルギー対策の文書やポスターを提示し、学生、教職員への周知を図った。 事務室の照明器具にプルスイッチを取り付け、時間外は不要な照明を各々消灯するよう努め、節電を心がけた。 薬学部の使用電力量を、前年度・前々年度の実績とともに掲示し、学生、教職員に節電への協力を促した。</p> <p>(工学部・工学研究科) 省エネ推進委員会を開催し、夏場と冬場の省エネに努めた。また、工学研究科の教育研究支援部で適切なエネルギー使用のために、工学部 1 号館(一部)の電力使用量データを施設部 HP より取得し、その推移をグラフにして WEB で公開した。</p> <p>(環境科学部) 事務機器の電源コンセントをスイッチ付きテーブルタップへ切り替え、不要な冷蔵庫(実験用を除く)を撤去した。</p> <p>(留学生センター) 研究室・教室を離れる際及び昼休み等における照明の消灯を実施した。 空調機の設定温度の励行を実施した。 クールビズを実施した。 両面コピーの推進及びミスコピー用紙の積極的活用を図った。</p> <p>(情報メディア基盤センター) 本センターの利用者(学生及び教職員)に対して、コピー用紙利用枚数削減について引き続き周知を推進した。 データセンターでのハウジングサービスを開始し、それに基づき教育学部のサーバをデータセンターに収容した。</p> <p>(病院) 小規模改修工事においては、積極的に高効率型 LED 照明器具等を採用し、併せて人感センサーを設置することで省エネを図った。</p>

環境配慮の方針 項目	長崎大学平成24年度計画 (環境配慮に係る項目)	平成24年度実績概要 (環境配慮に係る項目)
<p>2 環境関連法規、規制と学内規定等を順守する。</p>	<p>事務室等の各照明器具にブルスイッチを取り付けて、使用時以外の消灯に努めることで省エネを図る。 ボイラー設備の省エネチューニングの見直しにより、燃焼効率を高めて燃料を削減し、省エネを図る。</p> <p>エレベーター、エスカレーターの時間外部分運休の実施。 定期的な省エネパトロールの実施。 エネルギー使用量の推移をイントラネットに掲載し、省エネ意識の高揚を図る。 夏期、冬期の省エネポスターをイントラネットへ掲載し、啓蒙活動を図る。</p> <p>環境関連法規、規制と学内規定等の順守</p> <p>(薬学部) 国際規制物質、毒劇物及び病原体等の使用状況等を検証し、化学物質・薬品類の安全管理を励行する。</p>	<p>防災センター内天井照明器具32W 2灯用型16台および32W 1灯用型1台にそれぞれブルスイッチを取付け、不要時の消灯を徹底し、消費電力削減につなげた。 ・32W×2灯用×10台×5時間消灯×365日=1,168kWh/年 ボイラー設備の省エネチューニングの見直しにより、燃焼効率を高めて燃料を削減した結果、平成23年度に比べ、平成24年度のエネルギー使用量(原油換算値)及びCO<sub>2</sub>排出量はそれぞれ98,29kL/年、256.56t-CO<sub>2</sub>/年が削減された。</p> <p>エレベーター、エスカレーターの時間外部分運休の実施した結果、院内15機のエレベーター消費電力量146,565kWh/年の削減につながった。 定期的な省エネパトロールを実施し、エネルギー使用量の推移をイントラネットに掲載し、省エネ意識の高揚を図り、また、夏期、冬期の省エネポスターをイントラネットへ掲載し、啓蒙活動を図った。その結果、平成23年度に比べ、エネルギー消費量(電気・ガス)は病院(医系)で137,542から133,218[GJ]、また病院(歯系)でも15,187から7,368[GJ]と削減された。</p> <p>(産学官連携戦略本部) 講習会や文書、メーリングリスト等を利用して、廃液回収量が増加し続けている実態や不明廃液の発生しやすいケース等を説明し、実験廃液の削減や不明廃液の発生防止等に関する取り組みを促進・依頼した。</p> <p>(財務部) クールビス、ウォームビスを行うことにより冷暖房使用量の抑制を実施した。 昼休み時間における執務室の消灯及び時間外における使用部分以外の消灯を行い電気使用量の抑制を実施した。 印刷及びコピー時における両面コピー及び集約コピー等の活用を実施し、紙の使用量の抑制を実施した。 鉄屑、古紙については、毎月見積もり合わせにより売り払い単価を設定し、全学に周知するとともに、分別方法等についても周知をを実施した。また、パソコン及び周辺機器の売り払いについても年に2回行っており、産業廃棄物としてではなく、リサイクル資源としての活用を推進を実施した。 未払金計上伝票及び検収日報の出力を省略し、ペーパーレスと事務量の削減・効率化を実施した。</p> <p>(薬学部) 国際規制物質は、集中して、厳格な管理を続行した。 毒劇物及び病原体等は、法令並びに学内規定を遵守して管理を実施した。 薬学部安全衛生委員会において、化学物質・薬品類の使用状況を点検した。</p> <p>(産学官連携戦略本部) 平成23年度のPRTR法第1種指定化学物質取扱量を調査・集計し、1トンを超えたクロロホルム、ヘキサンおよびジクロロメタンと特別要件に該当するダイオキシン類の排出・移動量を長崎県に届け出た。また、調査結果は「環境報告書」等で公表した。</p>

環境配慮の方針 項目	長崎大学平成24年度計画 (環境配慮に係る項目)	平成24年度実績概要 (環境配慮に係る項目)
<p>③ 環境汚染を予防し、キャンパス内の環境の保全・改善を図る。</p>	<p>環境汚染を予防し、キャンパス内の環境の保全・改善の推進</p> <p>(薬学部) 廃棄物、廃液の分別等を徹底し、環境汚染の予防に努める。</p>	<p>学内から公共水域および下水道に流される排水について、基準値を満たしているか試験した。その結果、基準値を超える可能性がある場合には、文書で改善処置を依頼した。また、必要に応じて対策の相談に応じた。</p> <p>(財務部) 財務部において、契約時及び支払時における書類照査の際に、環境関連法規、規則及び学内規程等を遵守しているかの照査も行っている。</p> <p>(薬学部) 廃液の分別を徹底し、有機廃液等の保管管理を引き続き徹底した。</p> <p>(工学部・工学研究科) 学内に、掲示板、電子掲示板を通じて、省エネ、ゴミの処理について配慮することを徹底した。</p> <p>(産学官連携戦略本部) 実験廃液の分別貯留に関して、ホームページ、環境と安全に関する手引き等で周知した。さらに定期回収時や施設見学等の際にも再度案内をすとともに、各研究室からの問合せに随時対応した。</p> <p>(財務部) 契約時において環境汚染を予防し、キャンパス内の環境保全・改善を図るように契約時の仕様等のチェック等を行っている。</p>
<p>3. 大学運営システムの一部としての環境マネジメントシステムを構築し、定期的に見直すことによって、継続的改善を図る。</p>		
	<p>省エネルギー対策を行うための仕組みの整備及び省エネルギーの組織的な推進</p>	<p>省エネルギー対策の一環として、各部局における省エネ推進活動の目標設定に対する取り組み状況、さらには、照明・空調機の点灯・温度設定などの運転状況の確認として、省エネパトロールを実施した。また、その結果を各部局のエネルギー推進責任者へ通知し、必要に応じて改善を促した。</p> <p>省エネルギーの組織的な推進として、「夏・冬の節電対策」を展開した。また、各部局においては、省エネに向けた数値目標を設定し、その取り組みにより、概ね数値目標を達成した。</p>
<p>4. 環境配慮の方針及び環境配慮等の状況を、本学ホームページ上に公表することによって、本学構成員に周知し環境配慮の意識向上を促すとともに、社会への説明責任を徹底する。</p>		
	<p>環境報告書のホームページ上への公表</p>	<p>環境報告書をホームページ上に公表した。</p> <p>環境配慮の意識向上及び省エネルギーの推進を目的として、主要団地である文教町2、坂本1・2の毎時の使用電力の推移を学内ホームページ上より閲覧可能とした。</p>